

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 森 聡

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理部長 山 本 義 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 管理部長 山 本 義 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	44,968	44,413	40,295	83,960	85,733
経常利益 (百万円)	11,388	8,024	1,215	17,856	10,415
中間(当期)純利益 (百万円)	6,014	3,294	58	12,629	5,025
純資産額 (百万円)	65,056	66,992	68,705	70,046	68,766
総資産額 (百万円)	87,145	102,640	109,667	93,216	105,545
1株当たり純資産額 (円)	1,031.05	1,154.15	1,177.85	1,108.67	1,183.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	95.29	53.66	1.01	198.00	82.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.7	65.3	62.3	75.1	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,696	2,440	1,282	21,404	2,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,635	7,260	3,631	20,872	9,914
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	875	587	4,340	253	2,829
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,350	7,941	8,227	17,671	8,685
従業員数 (名)	18,349	23,296	17,066	20,828	19,496

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	36,464	40,941	39,573	64,847	75,273
経常利益 (百万円)	8,100	7,061	1,641	11,407	8,057
中間(当期)純利益 (百万円)	2,981	4,407	528	7,818	5,088
資本金 (百万円)	35,999	35,999	35,999	35,999	35,999
発行済株式総数 (千株)	63,140	63,140	63,140	63,140	63,140
純資産額 (百万円)	62,528	60,898	60,186	66,492	60,667
総資産額 (百万円)	74,635	81,471	89,954	77,116	83,847
1株当たり純資産額 (円)	990.98	1,049.16	1,037.63	1,052.30	1,043.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.24	71.79	9.11	121.75	83.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	83.8	74.7	66.9	86.2	72.3
従業員数 (名)	354	346	375	347	347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社および当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JODEN ELECTRON CO.,LTD.	台湾高雄市	NT\$ 29,500,000	電子部品の製造、販売	97.0 (97.0)	当社取扱製品への部品供給
JODEN ELECTRON (SHEN ZHEN)CO.,LTD.	中華人民共和国 広東省	US\$ 250,000	電子部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品への部品供給
(持分法適用関連会社) SUNCORP TECHNOLOGIES LTD.	香港	HK\$ 40,974,366	電話関連機器の製造、販売	20.0 (20.0)	業務提携

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
電話関連機器	13,322
無線通信・応用機器	1,730
デジタル家電	198
その他	1,798
全社	18
合計	17,066

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

- 2 当中間会計期間において従業員数が電話関連機器部門で2,191名、無線応用機器部門で1,476名減少しておりますが、主に友利電電子(深圳)有限公司、友利電電子(江西)有限公司およびUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.における製造関連従業員の減少によるものです。また、その他部門で1,214名増加しておりますが、主にJODEN ELECTRON CO.,LTD.およびその子会社1社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	375
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、親睦団体として、ユー親会を結成、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について、本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社である友利電電子(深圳)有限公司において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておきません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期における当グループの主要市場である米国経済につきましては、ゆるやかな景気拡大が続いている一方で、住宅市況の沈静化、個人消費の減速等景況感に変化の兆しが見られました。一方、次世代の戦略市場と位置づけしております日本経済ならびに欧州経済につきましては、回復基調が続き堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、中期経営課題として取り組んでおります〔トリプル・ワン脱却〕について、それぞれの要素について積極的・継続的に投資を行ない着実に効率的多角化展開を進めてまいりました。

- 1) 単独(北米)市場依存からの脱却を図るため、日本市場・欧州市場の拡大に注力いたしました。
- 2) 単独カテゴリー(コードレス電話)依存からの脱却を図るため、デジタル家電の本格展開を積極的に推進いたしました。
- 3) 単独生産地(中国)依存からの脱却を図るため、フィリピン工場の効率稼働に取り組みました。

北米市場においては、特に電話関連機器部門について競争激化による価格下落や原材料価格の高騰、主要な生産地である中国での労務コストの継続的上昇により、厳しい収益環境が続きました。さらにコードレス電話機市場が減少傾向に入ったことにより数量ベースで昨年比減少という結果に終わりました。その中で高付加価値製品へのシフトによるプロダクトミックスの改善、実質的なユーザーニーズに応えた機能面での差別化などにより市場競争力の強化ならびにシェアの向上を図りました。無線通信・応用機器部門については販売数量は減少いたしました。より一層の高付加価値化を推進し、売上高の維持を図りました。

一方、日本市場において前年度(第3四半期)より投入いたしましたデジタル家電部門につきましては、製品ラインナップを充実させるとともにメーカーダイレクト販売という新たなビジネスモデルの構築を推進、次世代成長戦略の基礎を築くことができました。また、欧州市場において前年度より投入いたしましたDECT(Digital Enhanced Cordless telecommunication)につきましても上位機種へのラインナップ増強により着実にシェアを拡大し、今後の高付加価値化に向けた足場固めをすることができました。

この結果、当上半期の販売台数は1,057万台(前年同期比15.0%減)、売上高は40,295百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

また、今期はかねてよりの計画通り、ビジネスポテンシャルの拡大に向け欧州DECT市場で第二位のシェアをもつSUNCORP社との資本提携や、今後ますます需要増が見込まれるACアダプターの供給会社であるJODEN社の買収など積極的な戦略投資を行ないました。

今後とも、既存ビジネスの効率化・基盤強化に努めるとともに、次世代成長の要となる業態転換に向けた新規ビジネスの開拓推進を図るべく、グループ一丸となり企業努力を続けてまいります。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

< 電話関連機器部門 >

今期の当部門は、アナログからデジタルへ、低周波数帯から高周波数帯へのシフトが進み、より高付加価値なプロダクトミックスの基盤を強化することができました。特に注力分野である5.8GHz帯コードレス電話機におきましては、ワイヤレスLAN等の電波妨害を受けにくく拡張性の高い「TRU-9シリーズ」や、マイクロソフト社の「Windows Live Messenger」機能に対応したVoIP電話機「Win1200」など、新しい顧客層へアピールする製品を精力的に投入いたしました。この結果、5.8GHz帯コードレス電話機は販売台数318万台(前年同期比19.7%増)、売上高15,911百万円(前年同期比11.0%増)と堅調に推移いたしました。また、市場拡大の重点戦略アイテムである欧州DECTにおきましては、OEMビジネスの新規顧客開拓が順調に進んだ結果販売台数27万台(前年同期比308.2%増)、売上高740百万円(前年同期比221.7%増)を達成、第二の主要市場確立に向け好調な滑り出しとなっております。

一方、従来販売台数に大きく寄与してまいりました基本モデルの900MHz帯コードレス電話機が大きく縮小した結果、販売台数87万台(前年同期比71.7%減)、売上高1,412百万円(前年同期比71.7%減)となりました。また、価格下落が著しい2.4GHz帯コードレス電話機につきましてもより市場競争力の高い機種への絞り込みを行なった結果、販売台数457万台(前年同期比7.0%減)、売上高12,466百万円(前年同期比25.5%減)という結果となりました。

以上の結果、当部門の販売台数は890万台(前年同期比16.9%減)、売上高は30,765百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

< 無線通信・応用機器部門 >

今期の当部門は、より利益率の高いラインナップ展開に注力した結果、販売台数は10%以上減少したものの、販売金額ではほぼ前年と同水準にとどまり、より効率的なビジネス構成とすることができました。特に全米最大のマリン用品チェーン向けOEMビジネスの貢献により、海上用無線通信機では販売台数9.7万台(前年同期比33.5%増)、売上高917百万円(前年同期比32.1%増)を達成いたしました。また、スキャナー・CBにおいても販売台数、売上高とも堅調に推移するとともに、上位機種へのシフトが進みました。ローエンドのGMRSでは、販売台数、売上高とも約20%の減少となりましたが、これにより無線通信・応用機器部門全体のプロダクトミックスを改善することとなりました。この結果、当部門の販売台数は153万台(前年同期比10.1%減)、売上高は6,755百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

< デジタル家電機器部門 >

今期の当部門は、総合デジタル家電メーカーへの展開をより一層推進し、ラインナップの拡充を図った結果、前期発売のハイビジョン対応液晶ワイドテレビに加え、プラズマモニタ、デジタルレコーダー、デジタルカメラ、地上デジタルチューナーなど、ユーザーの需要に応える製品を投入いたしました。いずれもシンプル・スタイリッシュ・合理的な製品を高品質・低価格でお届けするというコンセプトを貫き、メーカーダイレクト販売の新しいスキームでお届けして参りました。この結果、当部門の販売台数は14万台(前年同期比635.1%増)、売上高は1,493百万円(前年同期比1144.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 日本 >

売上高は39,688百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は3,029百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

< 北米 >

売上高は27,687百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益は48百万円(前年同期比93.0%減)となりました。

< 東南アジア >

売上高は33,294百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は106百万円(前年同期は営業損失92百万円)となりました。

< オセアニア >

売上高は4,527百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は521百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベ - スの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ458百万円減少し、8,227百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,282百万円(前年同期は2,440百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益および減価償却費が2,530百万円(前年同期は7,679百万円)、売上債権の減少額1,361百万円(前年同期は増加額4,143百万円)であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,885百万円(前年同期は4,426百万円)および法人税等の支払額2,514百万円(前年同期は2,240百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,631百万円(前年同期は7,260百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が953百万円(前年同期は2,453百万円)、前年同期にはなかった投資有価証券の取得による支出が2,346百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,340百万円(前年同期は587百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入れによる収入が5,260百万円(前年同期は9,300百万円)となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	24,972	87.8
無線通信・応用機器	3,669	90.3
デジタル家電機器	1,170	
その他	611	64.0
合計	30,422	90.9

- (注) 1 金額は、原価価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	29,322	78.0	1,118	22.2
無線通信・応用機器	6,084	93.1	575	44.7
デジタル家電機器	1,577		132	
その他	1,306	99.2	37	14.1
合計	38,289	84.2	1,862	28.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	30,765	84.1
無線通信・応用機器	6,755	99.7
デジタル家電機器	1,493	
その他	1,282	120.9
合計	40,295	90.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
WAL-MART STORES, INC.	10,547	23.7	5,049	12.5

3 【対処すべき課題】

当グループの主要市場である米国経済は、原油価格の下落や堅調な個人消費等、プラス要因はあるものの急拡大を見込める環境ではなく、今後もゆるやかな景気拡大が続くと思われます。このような状況のなか、当グループといたしましては、引き続き新たな市場展開と新たな製品展開を推進することにより、一極依存のリスクを低減し成長ポテンシャルを高めると同時に、既存ビジネスの効率化・シェア拡大による利益率の向上にも注力し、実質的な業績回復を実現してまいります。

まずコードレス電話機については、引き続き高付加価値の高周波数帯、ならびにデジタル機種へのシフトを進めると同時に、大規模量販店や専門店などチャンネル別マーチャンダイジングの徹底により、利益・シェアともに維持向上を図ってまいります。また、米国で新たに周波数が割り当てられたDECT6.0の市場についても、他社に先駆けて参入したメリットを最大限に享受すべく、市場拡大に努めてまいります。この製品は、コードレス電話専用周波数帯と空きチャンネルサーチ技術により従来のコードレス電話に比べて混線や雑音が少なく、他の無線応用機器と併用しても干渉を受けにくいとため、今後の成長が見込まれております。欧州市場についても、引き続きDECTの市場シェア獲得・プロダクトミックスの改善に取り組み、さらに事業拡大を図ってまいります。

次に無線通信・応用機器については、引き続き各カテゴリーでのより一層の高付加価値化とシェア拡大を進めてまいります。

また、デジタル家電分野においては、今下期に地上デジタルチューナー内蔵モデルの液晶テレビを市場投入し、デジタル放送に対する認知が浸透してきた消費者市場にアピールするとともに、早急に直販体制を確立し新しいビジネスモデルの構築に積極的に取り組んでまいります。また、8月に発売いたしました地上デジタルチューナーにつきましても、アンテナ工事業との提携、電波障害地域での難視聴解消プロジェクト、OEMビジネスを始めとする各種引合に迅速に対応し、あらゆるビジネス機会を捉えて拡販につなげてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、東京本社内のUNIDEN JAPAN TOKYO DEVELOPMENT CENTER、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたDALLAS RESEARCH AND DEVELOPMENT CENTER、および中国広東省の生産子会社友利電電子(深圳)有限公司内に設けたUNIDEN CHINA DEVELOPMENT CENTERの3拠点体制により遂行いたしました。米国経済における個人消費の減速等景況感に変化の兆しが見られる中、商品に対しては引き続き高い市場競争力が要求されており、それぞれの拠点の特質および所有技術を生かした開発体制を一層強化することに努めてまいりました。コードレス電話、無線通信・応用機器等の無線技術を主体とする製品群は、UNIDEN JAPAN TOKYO DEVELOPMENT CENTERおよびUNIDEN CHINA DEVELOPMENT CENTERにおいて、市場競争力のある製品開発を引き続き行いました。前連結会計年度に市場投入した欧州向けコードレス電話機(DECT:Digital Enhanced Cordless Telecommunication)のラインナップを拡充し、さらに米国向けDECT6.0の製品開発及び市場投入を行いました。デジタル家電部門においては、前連結会計年度に国内市場に投入した液晶テレビの製品開発を継続して行い、ラインナップの拡充を図るとともにオセアニア向け製品の開発を行いました。また、国内市場初の製品となる地上デジタル放送受信機の製品開発を行い市場投入いたしました。

主な研究・開発製品は以下に説明するとおりです。当社が開発・販売を行う全ての製品分野において「No. 1の顧客満足を追求する」ことを念頭におき、商品の市場競争力の強化、新製品開発・市場投入に重点をおいております。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、2,120百万円となりました。

事業部門別の研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

<電話関連機器部門>

- ・北米向け1.9GHzデジタルコードレス電話機(DECT6.0)の新規開発および市場投入
- ・北米向け2.4GHz、5.8GHzコードレス電話機のラインナップの拡充および新シリーズの開発
- ・欧州向けコードレス電話機(DECT)のラインナップの拡充
- ・オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル、台湾、インド、ブラジル各国向けコードレス電話機のラインナップの拡充および市場投入

研究開発費の金額は、1,387百万円であります。

<無線通信・応用機器部門>

- ・欧州向け(ETSI規格対応)超小型ハンディ・マリン・トランシーバーの開発
- ・北米向けスキャナー(広帯域受信機)用の高機能リモート・コントロール・ヘッドの開発
- ・欧州向け高機能ハンディ・スキャナーの開発
- ・「ベビーモニター機能」を搭載したPMRトランシーバーの開発及び欧州市場投入
- ・「曲がり角検出機能」、「音声ナビゲーション機能」を搭載したハンディGPS受信機の開発及びオーストラリア市場投入

研究開発費の金額は、428百万円であります。

< デジタル家電部門 >

- ・ 国内向けとして新たに 2 モデル(37V型・42V型)の液晶テレビを開発、先行 3 モデル(20V型・27V型・32V型)に加えラインナップを拡充
- ・ 地上デジタルチューナーの開発及び市場投入
- ・ オセアニア地域向け液晶テレビの製品開発

研究開発費の金額は、305百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		63,139,649		35,999		9,750

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	7,547	11.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	5,150	8.15
バンクオブニューヨークヨロップパリティッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGER BERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,654	4.20
有限会社フジファンド	東京都千代田区紀尾井町3 32	2,000	3.16
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,492	2.36
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 BROADGATE, LONDON EC2M YHA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カस्टディ業務部)	1,345	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,043	1.65
ジェービーエムシービーユーエスエーレジデントペンションジャスデックレンド385051 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	774	1.22
ザバンクオブニューヨークジャスティックトリーティアアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	769	1.21
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	765	1.21
計		23,539	37.24

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,547千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,150千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,043千株

2 当社は自己株式5,136千株(8.13%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

3 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年9月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で、3,290千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モルガン・スタンレー証券の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー証券株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券の数	3,412,191株
株券保有割合	5.40%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,136,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,175,000	57,175	同上
単元未満株式	普通株式 828,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		57,175	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式687株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	5,136,000		5,136,000	8.13
計		5,136,000		5,136,000	8.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,998	1,895	1,353	1,357	1,223	1,375
最低(円)	1,760	1,298	1,051	1,104	1,101	1,176

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役	取締役	松岡好則	平成18年9月27日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,941		8,227		8,685	
受取手形及び売掛金		17,382		16,477		16,080	
たな卸資産		14,453		16,719		14,388	
その他		2,261		2,728		2,813	
貸倒引当金		780		469		654	
流動資産合計		41,257	40.2	43,682	39.8	41,312	39.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物		4,736		4,262		4,744	
機械装置及び運搬具		5,293		5,241		5,610	
土地		9,421		9,366		9,437	
その他		2,440	21.3	3,061	21.930	2,863	21.5
無形固定資産		105	0.1	652	0.6	687	0.7
投資その他の資産							
投資有価証券		833		3,228		872	
長期預金		38,054		39,614		39,520	
その他		501	39.388	561	43.403	500	38.7
固定資産合計		61,383	59.8	65,985	60.2	64,233	60.9
資産合計		102,640	100.0	109,667	100.0	105,545	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		11,193		10,610		9,290		
短期借入金		11,300		20,473		15,200		
未払費用		5,074		2,620		3,760		
賞与引当金		338		262		212		
役員賞与引当金				37				
製品保証引当金		143		143		141		
その他		5,779		4,925		5,849		
流動負債合計		33,827	32.9	39,070	35.6	34,452	32.6	
固定負債								
退職給付引当金		14		51		80		
役員退職慰労引当金		1,803		1,841		1,829		
その他		4				4		
固定負債合計		1,821	1.8	1,892	1.7	1,913	1.8	
負債合計		35,648	34.7	40,962	37.3	36,365	34.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分						414	0.4	
(資本の部)								
資本金		35,999	35.1			35,999	34.1	
資本剰余金		13,848	13.5			13,848	13.1	
利益剰余金		34,253	33.4			35,114	33.3	
その他有価証券 評価差額金		19	0.0			42	0.0	
為替換算調整勘定		8,175	8.0			7,221	6.8	
自己株式		8,952	8.7			9,016	8.5	
資本合計		66,992	65.3			68,766	65.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		102,640	100.0			105,545	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				35,999	32.8		
資本剰余金				13,848	12.6		
利益剰余金				34,202	31.2		
自己株式				9,035	8.2		
株主資本合計				75,014	68.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				22	0.0		
為替換算調整勘定				6,717	6.1		
評価・換算差額等 合計				6,695	6.1		
少数株主持分				386	0.4		
純資産合計				68,705	62.7		
負債純資産合計				109,667	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			44,413	100.0		40,295	100.0		85,733	100.0
売上原価			31,817	71.6		31,372	77.8		63,545	74.1
売上総利益			12,596	28.4		8,923	22.2		22,188	25.9
販売費及び一般管理費	1		6,621	14.9		6,804	16.9		14,526	17.0
営業利益			5,975	13.5		2,119	5.3		7,662	8.9
営業外収益										
受取利息		814			933		1,721			
受取配当金		3			10		4			
為替差益		1,326					1,062			
その他		110	2,253	5.1	75	1,018	2.5	260	3,047	3.5
営業外費用										
支払利息		15			49		42			
たな卸資産評価損		162			167		182			
為替差損					1,673					
その他		27	204	0.5	33	1,922	4.8	70	294	0.3
経常利益			8,024	18.1		1,215	3.0		10,415	12.1
特別利益										
固定資産売却益	2	0			0		0			
貸倒引当金戻入益		0					103			
係争関連費用戻入益		427	427	0.9		0	0.0	441	544	0.6
特別損失										
固定資産除売却損	3	21			274		37			
子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩損	4	1,792					1,794			
係争関連費用		218								
その他		6	2,037	4.6	9	283	0.7	117	1,948	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,414	14.4		932	2.3		9,011	10.5
法人税、住民税及び 事業税		3,358			734		4,147			
法人税等調整額		238	3,120	7.0	168	902	2.2	125	4,022	4.6
少数株主損失						28	0.0		36	0.0
中間(当期)純利益			3,294	7.4		58	0.1		5,025	5.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,848		13,848
資本剰余金 中間期末(期末)残高			13,848		13,848
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,199		32,199
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			3,294		5,025
利益剰余金減少高					
配当金		1,104		1,974	
役員賞与		136	1,240	136	2,110
利益剰余金 中間期末(期末)残高			34,253		35,114

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	35,999	13,848	35,114	9,016	75,945
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			870		870
役員賞与			100		100
中間純利益			58		58
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			912	19	931
平成18年9月30日残高(百万円)	35,999	13,848	34,202	9,035	75,014

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	42	7,221	7,179	414	69,180
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					870
役員賞与					100
中間純利益					58
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	20	504	484	28	456
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	20	504	484	28	475
平成18年9月30日残高(百万円)	22	6,717	6,695	386	68,705

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,414	932	9,011
減価償却費		1,265	1,598	2,795
貸倒引当金の減少額		236	187	342
受取利息及び受取配当金		817	943	1,725
支払利息		15	49	42
為替差損益		1,484	98	2,802
固定資産除売却損		21	274	37
子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩損		1,792		1,794
係争関連費用戻入益				441
売上債権の減少額 (増加額)		4,143	1,361	2,522
たな卸資産の増加額		4,426	1,885	3,950
仕入債務の増加額 (減少額)		2,338	127	117
その他		1,663	825	2,982
小計		924	345	968
利息及び配当金の受取額		739	937	1,603
利息の支払額		15	50	41
法人税等の支払額		2,240	2,514	3,561
営業活動による キャッシュ・フロー		2,440	1,282	2,967
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,453	953	4,460
有形固定資産の売却 による収入		7	165	15
投資有価証券の取得 による支出			2,346	
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による支出			343	
定期預金の預入 による支出		4,816		4,936
その他の取得による支出		4	155	539
その他の売却による収入		6	1	6
投資活動による キャッシュ・フロー		7,260	3,631	9,914

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,300	5,260	13,200
短期借入金の返済による 支出			33	
少数株主への株式の 発行による収入				450
自己株式の取得 による支出		8,781	19	8,844
配当金の支払額		1,106	868	1,977
財務活動による キャッシュ・フロー		587	4,340	2,829
現金及び現金同等物に係る 換算差額		557	115	1,066
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		9,730	458	8,986
現金及び現金同等物の 期首残高		17,671	8,685	17,671
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,941	8,227	8,685

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社19社のうち11社(全て在外子会社)は連結の範囲に含めており、8社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より新規に設立しましたUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であったUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 UNIDEN AMERICA CORPORATION UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD. 友利電電子(深圳)有限公司 友利電電子(江西)有限公司</p> <p>非連結子会社8社はいずれも総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 ネットウィナーズ(株)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社8社は持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社8社については、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ネットウィナーズ(株)</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社22社のうち14社は連結の範囲に含めており、8社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よりJODEN ELECTRON CO.,LTD.及びJODEN ELECTRON(SHEN ZHEN)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 UNIDEN AMERICA CORPORATION UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD. 友利電電子(深圳)有限公司 友利電電子(江西)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社8社はいずれも総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当中間連結会計期間より関連会社1社について持分法を適用しており、非連結子会社8社は持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用関連会社の名称 SUNCORP TECHNOLOGIES LTD.</p> <p>(2) 持分法の適用から除外した非連結子会社8社については、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司、JODEN ELECTRON CO.,LTD.及びJODEN ELECTRON(SHEN ZHEN)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社20社のうち12社は連結の範囲に含めており、8社は連結の範囲から除外しております。連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度より新規に設立しましたUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びユニデン・ディレクトイン株式会社を連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社8社はいずれも総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 ネットウィナーズ(株)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社8社は持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用から除外した非連結子会社8社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ネットウィナーズ(株)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうち友利電電子(江西)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品 主として移動平均法による低価法であります。 仕掛品 総平均法による低価法であります。 原材料 主として総平均法による低価法であります。 貯蔵品 主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 親会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、耐用年数については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、在外連結子会社は建物及び構築物は15年から25年、機械装置及び運搬具は3年から7年、工具器具備品は1年から5年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具備品 2～5年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、耐用年数については、親会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、在外連結子会社は建物及び構築物は15年から25年、機械装置及び運搬具は3年から7年、工具器具備品は1年から5年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(口)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修に備えて、過去の補修実績率により計算した当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当金計上は行っておりません。当中間期末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(口)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修に備えて、過去の補修実績率により計算した当連結会計年度の負担額を計上しております。 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は68,319百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている「機械装置及び運搬具」は2,825百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は10百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸費用」は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「不動産賃貸費用」は0百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,952百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,368百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,804百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次の とおりであります。 百万円 給与手当・賞与 1,245 退職給付引当金 繰入額 24 役員退職慰労 引当金繰入額 24 研究開発費 2,337	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次の とおりであります。 百万円 給与手当・賞与 1,310 退職給付引当金 繰入額 2 役員退職慰労 引当金繰入額 13 研究開発費 2,120	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次の とおりであります。 百万円 給与手当・賞与 2,451 退職給付引当金 繰入額 49 役員退職慰労 引当金繰入額 50 研究開発費 4,742
2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 百万円 工具器具備品 0	2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 百万円 機械装置及び 運搬具 0	2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 百万円 機械装置及び 運搬具 0 工具器具備品 0 合計 0
3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 機械装置及び 運搬具 10 工具器具備品 1 合計 11	3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 255 土地 13 合計 268	3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 機械装置及び 運搬具 10 工具器具備品 1 合計 11
4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 3 機械装置及び 運搬具 2 工具器具備品 5 合計 10	4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び 運搬具 0 工具器具備品 4 合計 6	4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 百万円 建物及び構築物 5 機械装置及び 運搬具 2 工具器具備品 19 合計 26

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,123,780	12,907		5,136,687

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	870	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	870	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 7,941	現金及び預金勘定 8,227	現金及び預金勘定 8,685
現金及び現金同等物 7,941	現金及び現金同等物 8,227	現金及び現金同等物 8,685

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	0	4	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	19	18	1	合計	23	18	5		百万円	1年以内	2	1年超	3	合計	5		百万円	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5	2	3		百万円	1年以内	1	1年超	2	合計	3		百万円	支払リース料	0	減価償却費相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5	1	4		百万円	1年以内	1	1年超	3	合計	4		百万円	支払リース料	3	減価償却費相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	4	0	4																																																																									
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	19	18	1																																																																									
合計	23	18	5																																																																									
	百万円																																																																											
1年以内	2																																																																											
1年超	3																																																																											
合計	5																																																																											
	百万円																																																																											
支払リース料	2																																																																											
減価償却費相当額	2																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	5	2	3																																																																									
	百万円																																																																											
1年以内	1																																																																											
1年超	2																																																																											
合計	3																																																																											
	百万円																																																																											
支払リース料	0																																																																											
減価償却費相当額	0																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	5	1	4																																																																									
	百万円																																																																											
1年以内	1																																																																											
1年超	3																																																																											
合計	4																																																																											
	百万円																																																																											
支払リース料	3																																																																											
減価償却費相当額	3																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	32	64	32
計	32	64	32

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
債券	300
計	366

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	32	69	37
計	32	69	37

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
債券	300
計	366

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	32	102	70
計	32	102	70

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66
債券	300
計	366

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	25,608		25,246	362
合計	25,608		25,246	362

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	33,010		35,216	2,206
買建				
米ドル	690		706	16
合計	33,700		35,922	2,190

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	35,197		35,112	85
合計	35,197		35,112	85

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

無線関連機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

情報通信関連機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、無線関連機器事業は当中間連結会計期間より情報通信関連機器事業に名称を変更しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

無線関連機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,099	34,190	355	4,769	44,413		44,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,842	110	32,609		68,561	(68,561)	
計	40,941	34,300	32,964	4,769	112,974	(68,561)	44,413
営業費用	35,430	33,611	33,056	3,768	105,865	(67,427)	38,438
営業利益又は 営業損失()	5,511	689	92	1,001	7,109	(1,134)	5,975

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....中国・フィリピン

(3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり244百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,329	27,606	833	4,527	40,295		40,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,359	81	32,461	0	64,901	(64,901)	
計	39,688	27,687	33,294	4,527	105,196	(64,901)	40,295
営業費用	36,659	27,639	33,188	4,006	101,492	(63,316)	38,176
営業利益	3,029	48	106	521	3,704	(1,585)	2,119

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) 東南アジア.....中国・フィリピン
 (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり359百万円であります。
 4 会計方針の変更
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,280	64,956	669	9,828	85,733		85,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,770	258	61,394	0	126,422	(126,422)	
計	75,050	65,214	62,063	9,828	212,155	(126,422)	85,733
営業費用	67,979	65,410	62,785	7,736	203,910	(125,839)	78,071
営業利益又は 営業損失()	7,071	196	722	2,092	8,245	(583)	7,662

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) 東南アジア.....中国・フィリピン
 (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり539百万円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	38,082	4,769	986	389	0	44,226
連結売上高(百万円)						44,413
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	85.8	10.7	2.2	0.9	0.0	99.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
 (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
 (5) その他の地域.....ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,524	4,527	1,239	906	103	39,299
連結売上高(百万円)						40,295
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	80.7	11.2	3.1	2.2	0.3	97.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
 (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
 (5) その他の地域.....ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	71,733	9,827	1,821	808	114	84,303
連結売上高(百万円)						85,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	83.7	11.5	2.1	0.9	0.1	98.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
 (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
 (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
 (5) その他の地域.....ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,154.15円	1株当たり純資産額 1,177.85円	1株当たり純資産額 1,183.56円
1株当たり中間純利益 53.66円	1株当たり中間純利益 1.01円	1株当たり当期純利益 82.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		68,705	
普通株式に係る純資産額(百万円)		68,319	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		386	
普通株式の発行済株式数(千株)		63,140	
普通株式の自己株式数(千株)		5,137	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		58,003	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,294	58	5,025
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,294	58	4,925
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			100
普通株主に帰属しない金額(百万円)			100
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,389	58,009	59,837

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は平成17年10月18日開催の取締役会において、デジタル家電事業部門を会社分割し、新たに設立する子会社ユニデン・ディレクトイン株式会社に承継することを決議し、平成17年11月7日をもって会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>連結財務諸表提出会社は、本業たる通信部門での安定した事業基盤を構築するとともに、デジタル家電事業部門において、独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行う事により、一層の市場競争力の強化と効率化を図り、収益力を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成17年11月7日 分割登記 平成17年11月7日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>連結財務諸表提出会社を分割会社とし、ユニデン・ディレクトイン株式会社を新設会社とする分社型の新設分割であります。また、連結財務諸表提出会社から新設会社に承継される資産の合計額が連結財務諸表提出会社の資産の20分の1を超えないため、簡易分割の方法により実施いたします。</p> <p>(4) 承継会社の概要</p> <p>商号 : ユニデン・ディレクトイン株式会社 事業内容 : デジタル家電の開発・販売 設立年月日 : 平成17年11月7日 本店所在地 : 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号 代表者 : 代表取締役社長 板橋 隆夫 資本金 : 450百万円 発行済株式数 : 9,000株 決算期 : 3月末</p> <p>(5) 承継された資産・負債の状況等</p> <p>流動資産 349百万円 固定資産 101百万円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 株式の割当 会社分割に際し、新設会社が発行した株式は、全て連結財務諸表提出会社に割当されました。</p> <p>なお、新設会社は、平成17年11月14日に有限会社フジファンドを割当先とする450百万円の第三者割当増資を行い、その結果、資本金900百万円、出資比率は連結財務諸表提出会社50%、有限会社フジファンド50%となっております。</p> <p>(7) 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,668		3,203		2,452	
受取手形		379		516		291	
売掛金		8,012		11,299		8,023	
たな卸資産		198		243		225	
その他		1,611		4,071		3,409	
貸倒引当金		19		19		19	
流動資産合計		13,849	17.0	19,313	21.5	14,381	17.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		2,006		1,566		1,949	
土地		8,859		8,756		8,859	
その他		587	14.0	792	12.4	526	13.5
無形固定資産		60	0.1	569	0.6	634	0.8
投資その他の資産							
投資有価証券		430		434		468	
関係会社株式		31,056		32,896		31,506	
長期預金		24,223		25,231		25,139	
その他		401	68.9	397	65.5	385	68.5
固定資産合計		67,622	83.0	70,641	78.5	69,466	82.8
資産合計		81,471	100.0	89,954	100.0	83,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		2,618		2,899		1,017	
短期借入金		11,300		20,460		15,200	
引当金		338		280		207	
その他		4,497		4,237		4,843	
流動負債合計		18,753	23.0	27,876	31.0	21,267	25.4
固定負債							
退職給付引当金		13		51		80	
役員退職慰労引当金		1,803		1,841		1,829	
その他		4				4	
固定負債合計		1,820	2.3	1,892	2.1	1,913	2.3
負債合計		20,573	25.3	29,768	33.1	23,180	27.7
(資本の部)							
資本金		35,999	44.2			35,999	42.9
資本剰余金							
1 資本準備金		9,750				9,750	
2 その他資本剰余金		4,098				4,098	
資本剰余金合計		13,848	17.0			13,848	16.5
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		19,984				19,794	
利益剰余金合計		19,984	24.5			19,794	23.6
その他有価証券 評価差額金		19	0.0			42	0.1
自己株式		8,952	11.0			9,016	10.8
資本合計		60,898	74.7			60,667	72.3
負債資本合計		81,471	100.0			83,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				35,999	40.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,750			
(2) その他資本 剰余金				4,098			
資本剰余金合計				13,848	15.4		
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金				19,352			
利益剰余金合計				19,352	21.5		
4 自己株式				9,035	10.0		
株主資本合計				60,164	66.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				22			
評価・換算差額等 合計				22	0.0		
純資産合計				60,186	66.9		
負債純資産合計				89,954	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		40,941	100.0	39,573	100.0	75,273	100.0
売上原価		31,953	78.0	32,785	82.8	60,296	80.1
売上総利益		8,988	22.0	6,788	17.2	14,977	19.9
販売費及び一般管理費		3,721	9.1	4,067	10.3	8,380	11.1
営業利益		5,267	12.9	2,721	6.9	6,597	8.8
営業外収益	1	1,838	4.5	648	1.6	1,691	2.2
営業外費用	2	44	0.1	1,728	4.4	231	0.3
経常利益		7,061	17.3	1,641	4.1	8,057	10.7
特別利益		45	0.1			45	0.1
特別損失	4	11	0.0	281	0.7	79	0.1
税引前中間(当期) 純利益		7,095	17.4	1,360	3.4	8,023	10.7
法人税、住民税 及び事業税		2,639		545		3,105	
法人税等調整額		49	2,688	287	832	170	2,935
中間(当期)純利益		4,407	10.8	528	1.3	5,088	6.8
前期繰越利益		15,577				15,577	
中間配当額						871	
中間(当期)未処分利益		19,984				19,794	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計
			資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益	
平成18年3月31日残高(百万円)	35,999	9,750	3,974	124	13,848
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					
平成18年9月30日残高(百万円)	35,999	9,750	3,974	124	13,848

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	19,794	9,016	60,625	42	60,667
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	870		870		870
利益処分による役員賞与	100		100		100
中間純利益	528		528		528
自己株式の取得		19	19		19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				20	20
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	442	19	461	20	481
平成18年9月30日残高(百万円)	19,352	9,035	60,164	22	60,186

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定)によっており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく低価 法によっております。 支給部品 個別法(受注管理単位)に 基づく原価法によってお ります。 貯蔵品 移動平均法に基づく原価 法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>支給部品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法によっており ます。(評価差額のう ち、評価差益は資本の部 に計上し、評価差損は当 期の損失として処理する 部分資本直入法によって 処理し、売却原価は、移 動平均法により、算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>支給部品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。(ただし、賃貸 用マンションについては定額 法によっております。)</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 5 ~ 50年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。(ただし、賃貸 用マンションについては定額 法によっております。)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当金計上は行なっておりません。当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。	5 ヘッジ会計の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する 金額は60,186百万円であります。 なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部について は、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用 しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益は、それぞれ38 百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,283百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,550百万円</p> <p>2 保証債務 UNIDEN AUSTRALIA PTY, LTD. に対して取引代金の支払保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIDEN AUSTRALIA PTY, LTD.</td> <td style="text-align: right;">百万円 2</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	UNIDEN AUSTRALIA PTY, LTD.	百万円 2	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,452百万円</p> <p>2 保証債務 UNIDEN AUSTRALIA PTY, LTD. に対して取引代金の支払保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIDEN AUSTRALIA PTY, LTD.</td> <td style="text-align: right;">百万円 1</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	UNIDEN AUSTRALIA PTY, LTD.	百万円 1
被保証者	金額									
UNIDEN AUSTRALIA PTY, LTD.	百万円 2									
被保証者	金額									
UNIDEN AUSTRALIA PTY, LTD.	百万円 1									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 百万円	1 営業外収益のうち主なもの 百万円	1 営業外収益のうち主なもの 百万円
受取利息 518	受取利息 597	受取利息 1,061
為替差益 1,269		為替差益 546
2 営業外費用のうち主なもの 百万円	2 営業外費用のうち主なもの 百万円	2 営業外費用のうち主なもの 百万円
支払利息 15	支払利息 49	支払利息 42
	為替差損 1,509	
3 減価償却実施額 百万円	3 減価償却実施額 百万円	3 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 141	有形固定資産 243	有形固定資産 347
無形固定資産 11	無形固定資産 60	無形固定資産 24
合計 152	合計 303	合計 371
4 特別損失のうち主なもの 百万円	4 特別損失のうち主なもの 百万円	4 特別損失のうち主なもの 百万円
固定資産除売却損 6	固定資産除売却損 272	固定資産除売却損 17
その他 5	その他 9	訴訟和解金 56
		その他 6

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,123,780	12,907		5,136,687

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)	4	0	4	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	19	18	1	合計	23	18	5		百万円	1年内	2	1年超	3	合計	5		百万円	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)	5	2	3	合計	5	2	3		百万円	1年内	1	1年超	2	合計	3		百万円	支払リース料	0	減価償却費相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)	5	1	4		百万円	1年内	1	1年超	3	合計	4		百万円	支払リース料	3	減価償却費相当額	3
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)	4	0	4																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	19	18	1																																																																													
合計	23	18	5																																																																													
	百万円																																																																															
1年内	2																																																																															
1年超	3																																																																															
合計	5																																																																															
	百万円																																																																															
支払リース料	2																																																																															
減価償却費相当額	2																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)	5	2	3																																																																													
合計	5	2	3																																																																													
	百万円																																																																															
1年内	1																																																																															
1年超	2																																																																															
合計	3																																																																															
	百万円																																																																															
支払リース料	0																																																																															
減価償却費相当額	0																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 その他 (車両及び運搬具)	5	1	4																																																																													
	百万円																																																																															
1年内	1																																																																															
1年超	3																																																																															
合計	4																																																																															
	百万円																																																																															
支払リース料	3																																																																															
減価償却費相当額	3																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年10月18日開催の取締役会において、デジタル家電事業部門を会社分割し、新たに設立する子会社ユニデン・ディレクトイン株式会社に承継することを決議し、平成17年11月7日をもって会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、本業たる通信部門での安定した事業基盤を構築するとともに、デジタル家電事業部門において、独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行う事により、一層の市場競争力の強化と効率化を図り、収益力を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成17年11月7日 分割登記 平成17年11月7日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ユニデン・ディレクトイン株式会社を新設会社とする分社型の新設分割であります。また、当社から新設会社に承継される資産の合計額が当社資産の20分の1を超えないため、簡易分割の方法により実施いたします。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 承継会社の概要</p> <p>商号 : ユニデン・ディレ クトイン株式会社</p> <p>事業内容 : デジタル家電の開 発・販売</p> <p>設立年月日 : 平成17年11月 7日</p> <p>本店所在地 : 東京都中央区八丁 堀二丁目12番 7号</p> <p>代表者 : 代表取締役社長 板 橋 隆 夫</p> <p>資本金 : 450百万円</p> <p>発行済 株式数 : 9,000株</p> <p>決算期 : 3月末</p> <p>(5) 承継された資産・負債の状況等</p> <p>流動資産 349百万円</p> <p>固定資産 101百万円</p> <p>(6) 株式の割当</p> <p>会社分割に際し、新設会社が発 行した株式は、すべて当社に割当 されました。</p> <p>なお、新設会社は、平成17年11 月14日に有限会社フジファンドを 割当先とする450百万円の第三者 割当増資を行い、その結果、資本 金900百万円、出資比率は当社 50%、有限会社フジファンド50% となっております。</p> <p>(7) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありませ ん。</p>		

(2) 【その他】

第42期(平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで)中間配当については、平成18年11月22日開催の取締役会において、平成18年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	870百万円
1株当たりの中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|--|---|------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 | 平成18年3月1日 | 平成18年4月7日 |
| | | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 | 平成18年4月1日 | 平成18年5月11日 |
| | | 至 | 平成18年4月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| | | 自 | 平成18年5月1日 | 平成18年6月15日 |
| | | 至 | 平成18年5月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| | | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動)の規
定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成18年9月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木啓之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田高志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	啓之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	高志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金子	秀嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。